

CSRマネジメント

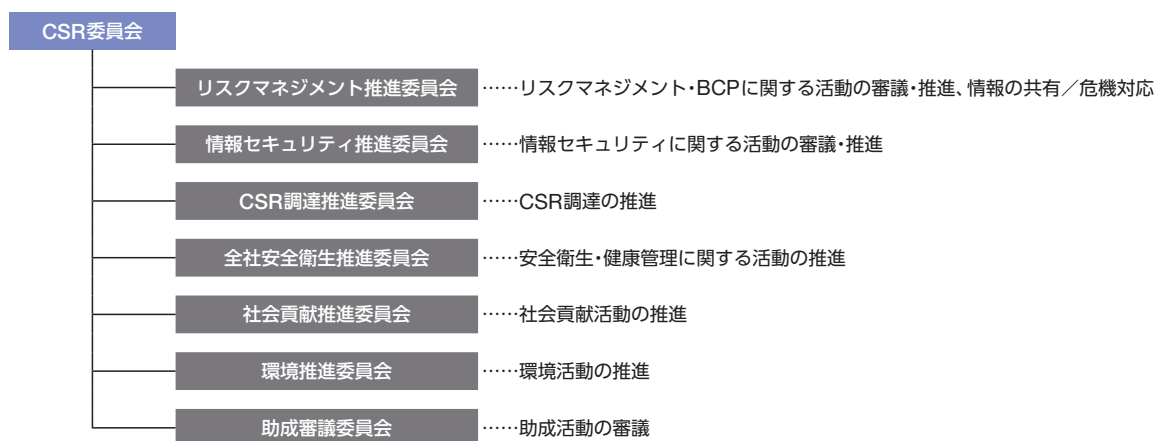
CSR推進体制とリスクマネジメント

CSR推進体制

オリンパスは、CSRを強化するために、2010年度から「CSR委員会」を設置するとともに、その傘下にCSRに関わる個別活動の計画・推進を担う複数の推進委員会を設けています。

年2回以上開催するCSR委員会は、CSR本部長が委員長を務め、各機能部門の担当者が委員として参加しています。オリンパスでは、同委員会がCSR責任者である社長の意思決定を補佐し、決定事項の管理・推進を通じて、グループにおけるCSRの浸透と定着を図っています。

◎ CSR委員会と各推進委員会(2017年度)



リスクマネジメント体制

オリンパスグループでは、「リスクマネジメントおよび危機対応方針」「リスクマネジメントおよび危機対応規程」に基づき、グローバルなリスクマネジメント体制を構築し、リスクの予防と低減に取り組んでいます。

具体的には、CSR委員会の推進機能の一つとして、「リスクマネジメント推進委員会」を設置し、重要な施策展開を各部門・事業場で展開しています。

地域・組織それぞれのリスクマネジメント実施状況は、国際会議などを通じて本社に集約しています。また、当期会計年度から、事業計画方針・重点施策の策定プロセスにおいてリスクアセスメント視点を強化し、事業運営の効率性向上にも取り組んでいます。

特に企業活動全体に対する影響の大きな「大規模地震に対するリスク低減の取り組み」については「BCP(事業継続計画)対策」として、個別に推進体制を設置し、整備を推進しています。具体的には東日本大震災や熊本地震の被災経験に基づいて、時系列に「従業員が自ら命を守る行動手順」「拠点別の初動対応行動手順」「事業復旧の行動手順」の各行動プロセスを整理し、それを組織・役割の単位に分けて、マニュアル化や訓練を継続的に実施しています。

また、インシデントは速やかに社長他経営陣に報告され、責任者が関連部署と連携して適切に対応しています。

リスクマネジメントおよび危機対応方針

オリンパスグループ(以下「オリンパス」という)は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。当社はこの基本思想、および企業行動憲章のもと、グローバルなリスクマネジメント活動を通じて、企業経営における目的達成を阻害するリスクを未然に予防・低減し、万が一リスクが顕在化した際には、迅速かつ適切な対応によって損害を最小限にとどめることに努めます。

1.基本目的

基本目的は次の通りとする。

- お客様、地域住民、役員、従業員及びその家族の安全の確保
- 経営資源の保全及び事業の継続
- 経営の質及び企業価値の向上

2.行動指針

- リスクを全社統合的に管理し、社会の要請や動向を十分に配慮した対応をすることにより、ステークホルダーからの信頼に応えます。
- リスクマネジメントを日常の事業活動に組み込み、グローバルに展開します。
- グローバルでのリスクマネジメント活動を通じ、組織及び人員へのリスクマネジメントの意識の浸透と、リスク対応能力の継続的向上を図ります。
- 緊急事態発生時には、人命の安全を第一に、速やかに責任ある対応を行います。

3.体制の整備

- リスク低減活動及び緊急事態発生時に適切な管理・対応を確実に実施するために、リスクマネジメント体制及び危機対応体制を整備し、責任を明確にします。

4.規程の整備体制

- リスク低減活動及び緊急事態発生時の確実な対応実施のため、取り組むべき事項を明らかにし、社内規程として整備します。

5.教育

- 本規程の基本目的達成のため、行動指針に沿い、組織及び人員が活動できるよう、必要な教育及び訓練を実施します。

調達活動(サプライチェーン)におけるCSR

調達に関する基本方針

オリンパスグループでは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」の3事業における事業継続と持続可能な価値創造を見据えて、サプライチェーンマネジメント(SCM)の強化を図っています。

オリンパスは、2005年に「オリンパスグループ調達方針」を定め、Webサイトや研修を通じて調達における基本姿勢を社内外に示すとともに、法令・社会規範遵守の強化に取り組んでいます。また、サプライヤーさまに対して、人権尊重や反社会的勢力排除などの法令・社会規範の遵守、汚職・賄賂などの禁止、公平・公正な取引の推進、環境への配慮などを盛り込んだ「サプライヤーさまへのお願い」を定めています。

この2つの指針を調達活動の両輪として、サプライヤーさまとの公平、公正かつ透明な取引に基づく良好な関係の構築と関係強化に取り組んでいます。

調達方針

オリンパスグループ(以下「オリンパス」という)は、経営理念に掲げている「世界の人々の健康と安心、心の豊かさの実現」をすべての活動の基本思想としています。

当社はこの基本思想のもと、商品の生産に必要な資材・役務等の調達にあたり、次の通り取り組みます。

1. 法令・社会規範の遵守

オリンパスは、法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止など)の人権尊重、腐敗の防止をはじめとする世界各国の法律・基準・条約などを順守し、健全で公正な企業活動を行います。オリンパス商品の生産に必要な資材・役務等のサプライヤーさまにも、法令や社会規範の順守を要請します。

2. グリーン調達および環境への配慮

オリンパスは、環境活動に対する考え方について「オリンパスグリーン調達基準」を定め、環境に配慮した資材調達活動を行うにあっても、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現を図ります。

3. 公平かつ公正な取引の推進

オリンパスは、内外のサプライヤー(候補)さまに対し広く門戸を開き、定められた方針や手順にしたがって公平かつ公正な取引を行います。

4. サプライヤーさまの選定方針

オリンパスは、サプライヤーさま選定にあたり、法令や社会規範を順守した経営、環境への配慮、品質や安全性の確保と安定供給、安定した経営基盤、優れた技術力、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、指定納期の順守、適正な価格等を総合的に判断して選定します。

5. サプライヤーさまとのパートナー関係強化

オリンパスは、サプライヤーさまとの相互理解に基づく信頼関係を構築し、これを維持することに努めます。

6. 私的利益受領の禁止

オリンパスでは、従業員がサプライヤーさまから不適切な個人的利益供与(接待、贈答を含む。)を受けることは一切禁止します。

制度・仕組み

■ サプライヤーさまとの取り組み

● 経営戦略や調達方針の共有

各事業に関わる国内の主要なサプライヤーさまに対して、毎年1回、「調達方針説明会」を開催し、オリンパスグループの経営戦略や調達方針の共有を図っています。

2017年度は、520社、855名にご参加いただき、紛争鉱物問題、人権問題などサプライヤーさまに周知すべきコンプライアンス事項について説明し、協力を依頼しました。

● 企業調査と改善活動

継続的に取引のある国内外の主要なサプライヤーさまを対象に、毎年1回、Webシステムを活用して企業調査を実施しています。調査は、経営情報やCSRへの取り組み、納期など121項目（うちCSR関連は24項目）について行っています。

2017年度は、海外のサプライヤーさまを含む約1,000社を対象に実施し、約95%から回答がありました。改善要請が必要と判断したサプライヤーさまには現場での個別面談で対策を討議するなど、インシデントを未然に防ぐための自主的な改善活動を促しています。また、社内的には関連する専門部署との協業によるリスク評価の検討を進めています。

◎ サプライヤーさまとの取り組みにおける企業調査の主な評価項目

評価項目	内容
経営情報	会社情報 財政状況
CSR	法令・社会規範遵守 人権保護（児童労働、強制労働、不当な低賃金労働） 労働者の権利保護（労働基準、労働安全衛生） 環境保護（CO ₂ 、廃棄物排出量、水使用量、環境関連化学物質）
BCP	事業継続戦略 製造拠点情報 緊急災害時窓口情報 サプライチェーンの確認 従業員の安否確認
環境・品質	ISO9000・ISO14000の取得 購買・工程管理（5M：材料、工法、計測法、設備、人）変更情報、不適合処置
納期	生産計画 進捗・物流管理
情報保護	個人・機密情報 知的財産 PCセキュリティ

● 「紛争鉱物問題」への対応

オリンパスグループは、紛争鉱物[※]問題に関する国際的な取り組みに賛同し、オリンパスグループを代表してオリンパス株式会社がJEITA（一般社団法人電子情報技術産業協会）の「責任ある鉱物調達検討会」に参加しています。また、「調達方針説明会」で紛争鉱物問題を取り上げるなどサプライヤーさまと協力してサプライチェーンの透明性を確保し、人権侵害に加担することのない部品・材料の調達を進めていきます。

※ 紛争鉱物

アフリカのコンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物（タンタル、錫、タングステン、金）。内戦が続いているコンゴ民主共和国では、武装勢力がこれらの鉱物を活動の資金源とし、深刻な人権侵害（児童労働、性的暴力など）や環境破壊を引き起こしています。米国・欧州ではこれら4つの鉱物を紛争鉱物と定め、武装勢力の資金源を断つための活動を積極的に進めています。また、経済協力開発機構（OECD）による「紛争鉱物デューデリジェンス・ガイダンス」の発行など、国際機関、政府、NGO、業界団体による問題解決に向けた取り組みも進んでいます。

■ 下請法遵守のための取り組み

下請法を重要法令の一つと位置づけ、国内グループ会社を含む全従業員を対象に下請法eラーニングを実施しました。また、国内グループ会社に対して、下請法遵守体制整備状況の確認のため、一斉調査（アンケート）を行いました。

今後も継続的に全社的な遵守状況の確認や教育を実施し、下請法遵守のプロセスを強化していきます。

■ 内部通報制度の利用範囲拡大

2012年6月より、サプライヤーさまもオリンパスの通報受付窓口「コンプライアンスヘルプライン」を利用できるようになっています。Webサイトのご案内とあわせ、「調達方針説明会」などを通じて積極的な活用を働きかけています。

外部イニシアティブへのコミットメント

オリンパスは2004年10月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」10原則に賛同し、参加を表明しました。

グローバル・コンパクト (GC) は、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会のよき一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

オリンパスは、このGC10原則の考えを企業行動憲章や各種方針に反映し、実践に向けた取り組みを行っています。

また、2009年からはGCの気候変動に関するイニシアティブのメンバーとして「Caring for Climate」にも賛同し署名したほか、2018年4月にはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「腐敗防止強化のための東京原則」への賛同を表明しています。



CSR経営に関する外部評価 (2017年度)

FTSE4Good Global Index Series

オリンパスは、世界の優良企業を選定した社会的責任投資指数「FTSE4Good (フィッチ・フォー・グッド) Global Index Series」に選定されています。



FTSE Blossom Japan Index

オリンパスは、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された「FTSE Blossom Japan Index」に選定されています。



MS-SRI

オリンパスは、「MS-SRI (モーニングスター社会的責任投資株価指数)」に選定されています。